

2026 年 10 月 1 日

上野 賢一郎 厚生労働大臣 殿

予防接種推進専門協議会

委員長 岩田 敏



参加学術団体(27 団体)：

(公社) 日本小児科学会 (公社) 日本小児保健協会 (公社) 日本小児科医会
(公社) 日本産科婦人科学会 (公社) 日本産婦人科医会 (公社) 日本婦人科腫瘍学会
(公社) 日本透析医会
(一社) 日本保育保健協議会 (一社) 日本感染症学会 (一社) 日本呼吸器学会
(一社) 日本渡航医学会 (一社) 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会
(一社) 日本小児期外科系関連学会協議会 (一社) 日本プライマリ・ケア連合学会
(一社) 日本環境感染学会 (一社) 日本老年医学会 (一社) 日本性感染症学会
(一社) 日本女性医学学会 (一社) 日本臨床内科医会 (一社) 日本透析医学会
(一社) 日本周産期・新生児医学会 (一社) 日本公衆衛生学会
(一社) 日本嫌気性菌感染症学会
日本ウイルス学会 日本ワクチン学会 日本細菌学会 日本臨床ウイルス学会

(順不同)

B 類疾病の定期接種の接種率向上に向けた個別通知等に関するお願い

新型コロナウイルス感染症の高齢者における疾病負荷は依然として大きいにもかかわらず、B 類疾病の定期接種である新型コロナワクチンの令和 6 年度の 65 歳以上の推定定期接種率は 19.0%^{1,2)}と低く、令和 8 年度についても低調であることが懸念されます。また 65 歳以上を対象にした民間の調査で、令和 7 年度の新型コロナワクチン定期接種の認知率 (29.5%) は令和 6 年度 (60.3%) と比較して半減していることも報告されています³⁾。接種率が低い理由のひとつとして市区町村からの個別通知がないことが指摘されており、令和 6 年度に郵送による新型コロナワクチンの個別通知を行っている市区町村は全国で 21.6%にすぎませんでした⁴⁾。また郵送による個別通知を実施している市区町村では有意に接種率が高いことが報告されており (21.4% vs. 15.2%, 接種率比 1.57; 95%信頼区間, 1.37-1.80)⁴⁾、郵送による個別通知の拡大が望まれます。

高齢者の肺炎球菌ワクチンについては、令和 2～4 年度の定期接種に関する調査で 87.5%の市町村で個別通知が行われており、個別通知を実施している市区町村の接種

率（ $39.3 \pm 9.7\%$ ）は、実施していない市区町村の接種率（ $26.6 \pm 13.6\%$ ）と比べて有意に高かったことが報告されています⁵⁾。しかしながら、令和 6 年度の 65 歳の推定定期接種率は $21.8\%^{1,2)}$ とまだ十分とは言えないため、個別通知を行っていない市町村では実施していただくことが期待されます。

インフルエンザワクチンの定期接種についても、個別通知が実施されていない市町村が多数みられます。令和 6 年度の 65 歳以上の推定定期接種率は $50.4\%^{1,2)}$ と令和 5 年度の $54.3\%^{6)}$ に比べて低下しており、新型コロナワクチンと併せた個別通知、又は両ワクチンの対象者に対する一体的な情報提供が望まれます。

带状疱疹ワクチンに関しては多くの市区町村で個別通知が行われており、2025 年度の定期接種化によって接種者数が増加しています。しかし、エムスリーの JAMDAS（日本臨床実態調査）データによると、2025 年 9 月時点での都道府県別の推定接種率は $10.1 \sim 25.4\%$ と十分とは言えません。一方、自己負担額が同じ自治体でも接種率に大きな差がみられており、これには住民への周知・啓発方法の違いが影響している可能性が指摘されています⁷⁾。

定期接種実施要領⁸⁾の第 1 総論の 2「対象者等に対する周知」（1）には、「（定期接種の）周知方法については、やむを得ない事情がある場合を除き、個別通知とし、確実な周知に努めること。」と記載されており、B 類疾病の定期接種には市町村の積極的勧奨の義務は定められていないものの、周知方法としては個別通知が望ましいとされています。一方、B 類疾病の対象者には努力義務がないこと、本人の意思に基づく接種であること等を確実に周知することも重要であり、この点でも個別通知による情報提供が有効と考えます。郵送による個別通知は費用がかかることから、市町村によっては実施しにくい事情があると思いますが、がん検診や健康診断など既に実施している個別通知の封筒に同封するなどの工夫も有効と思われます。また、定期接種実施要領には本年 3 月の改正で、対象者等に対する周知方法として新たに「マイナポータルを通じたプッシュ型のお知らせ機能」が追加され、積極的な活用が望まれます。

なお対象人口や予算規模など自治体ごとに個別通知を実施できない事情が異なりますので、地方財政措置に加えて自治体への予防接種事務の補助金を必要に応じて設定するなどの柔軟な対応を実施していただければ幸いです。

また、がん検診などでは「健康日本 21」による計画に基づき、評価指標や数値目標が設定され、その達成のために各自治体で個別通知等の取組みや評価が実施されています。一方、B 類疾病の定期接種については接種率の目標値や事業評価の枠組みが十分整理されていないため、個別通知を実施しにくい事情があります。WHO が高齢者のインフルエンザワクチン接種率の目標値を 75% に設定していること等を参考に^{9,10)}、接種率の目標値の目安など政策的な根拠を示していただくことも望まれます。

なお B 類疾病の定期接種率向上には、かかりつけ医や医療従事者からの個別の勧奨がきわめて重要ですので、本協議会の参加学術団体としても引き続き努力する所存です。

上記の状況を踏まえ、予防接種推進専門協議会は以下を要望いたします。

記

1. 新型コロナワクチンをはじめとする B 類疾病の定期接種について、郵送・マイナポータル等を活用した個別通知を基本とした情報提供の充実を全国の市区町村に促していただくようお願いいたします。
2. 市区町村が個別通知を遅滞なく実施できるように、予防接種事務の補助金による支援や接種率目標値の設定のご検討をお願いいたします。

（令和 6 年度の推定定期接種率は、参考文献 1 の接種者数を参考文献 2 の人口で割って算出いたしました。）

参考文献

1. 厚生労働省. 令和 6 (2024) 年度地域保健・健康増進事業報告の概況 結果の概要（地域保健編）P8 予防接種.
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/c-hoken/24/index.html>. Accessed Aug 16, 2026.
2. 総務省統計局. 人口推計（2024 年（令和 6 年）10 月 1 日現在）結果の要約.
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2024np/index.html>. Accessed Aug 16, 2026.
3. ヒューマン・データ・ラボラトリ株式会社. プレスリリース（2025 年 12 月 16 日）. <https://www.humandatalab.com/archives/4174>. Accessed Aug 16, 2026.
4. Machida M, *et al.* Nationwide survey of municipal policies and COVID-19 vaccination uptake among older adults in Japan during 2024-2025. *Hum Vaccin Immunother* 21(1):2584760, 2025
5. 前西絵美, 他. 全国市町村における高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の実態調査. *病原微生物検出情報（IASR）* 47(5):96-97, 2026
6. 厚生労働省. 定期の予防接種実施者数.
<https://www.mhlw.go.jp/topics/bcg/other/5.html>. Accessed Aug 16, 2026.

7. m3.com ニュース. 帯状疱疹ワクチン接種率、都道府県間で 2.5 倍の格差.
<https://www.m3.com/news/iryoishin/1303761?loggedIn=true>. Accessed Aug 16, 2026.
8. 厚生労働省. 定期接種実施要領（令和 8 年 6 月 1 日改正）.
<https://www.mhlw.go.jp/content/001708680.pdf>. Accessed Aug 16, 2026.
9. WHO. Understanding drivers of influenza vaccine uptake.
<https://www.who.int/news-room/feature-stories/detail/understanding-drivers-of-influenza-vaccine-uptake>. Accessed Aug 16, 2026.
10. WHO. Prevention and control of influenza pandemics and annual epidemics (WHA56.19, 28 May 2003).
https://apps.who.int/gb/archive/pdf_files/WHA56/ea56r19.pdf. Accessed Aug 16, 2026.

以上